

## 14年前の年金改革、元社保庁長官が語ったその舞台裏

聞き手＝編集委員・浜田陽太郎 2018年7月30日11時42分



厚生労働省年金局の審議官と局長、社会保険庁長官を歴任した渡辺芳樹さん

平成は年金の大激動期だった。そのまっただ中で、渡辺芳樹さん（65）は、約7年にわたり厚生労働省年金局の審議官と局長、社会保険庁長官を歴任した。大使館員、大使として2度、スウェーデンで勤務するという異色の経歴の持ち主でもある。

「保険料を段階的に引き上げて上限を固定し、人口減少や寿命の伸びに応じて給付を抑制。ただし、現役世代の平均手取り収入の50%を下限」という2004年の大改革はどうやって実現したのか。14年前、首相官邸や厚労省の記者クラブで取材にあ

っていた記者には見えていなかった裏舞台を、生々しく語ってくれた。

### 一気に決める

——審議官として年金局に赴任したのが03年7月でした。当時は、どんな雰囲気だったのですか。

「まだ3年前のショックが色濃く残っていました。年金は5年に1度、制度を見直す決まりがあります。1994年までは高齢化に備えて保険料を少しずつ上げてきました。ところが、99年（制度改正は00年）は、バブル崩壊後の景気低迷を背景に、保険料の引き上げが凍結されてしまったのです」

「少しずつでも保険料を上げられたなら、政治も努力してくれるんだなという感覚が持てるんですが、これではもうダメかもしれない、と。直前まで与党の一角を占めていた自由党は、剛腕のリーダーのもと、保険料は凍結し、基礎年金は全額税で賄う方式を主張して強い影響力があった。年金局は、すごくこわい経験をして、挫折感でいっぱいでした。話せば分かるという世界ではなかったんです」

——でも、こわがったわりには、厚労省の改革案は厚生年金の保険料率を段階的に20%まで引き上げるという案を決めたんですね。

「それも最初は、いつかわからないけど将来は20%にするという意味だった。とりあえず13.58%を15%とか16%とかに、ちょっとでも上げられたらいいというのが年金局内の雰囲気でした。選挙を戦う政治家の命運に影響を与える拘束力のある数字ではなかったんです」

——そこで、渡辺さんは何を主張したのですか？

「そういう年金局流のやり方では、保険料は上げられない。やるなら一気にやらないと実現しない。最後の20%にするまでのスケジュールまで全部、一つの法案に書き込んじゃおうと言いました。年金局の経験が長い役人はそんなことを考えないんですが、私は年金局の勤務が初めてだったもので、横紙破りなことが言えたんです。最終的には、坂口力厚労相と吉武民樹年金局長（当時）が決断してくれたのが大きかった。労働組合や経済界は15～16%を主張していましたが、官邸や与党との薄氷の上を歩くような調整を経て18.3%で決着しました」

## 「カンナで削って風呂おけに入れられる」

——「ちょっとでも上げられたら御の字」という雰囲気だったのに、大幅引き上げが一気に決着したのは不思議です。

「そこは、スウェーデンのように人口減少と長寿化に応じて給付を自動調整する、というマクロ経済スライドの説明が護摩札のように効いたのです。経済財政諮問会議の民間議員の周辺からは『公的年金をカンナで削っていくことになるから、風呂おけに入れられるほど小さくなるよね』というような声が聞こえてくる。一方、自民党内の市場重視派の幹部は『厚生年金を解体して、すべて個人型確定拠出年金にする』という将来像を描いていました。でも、これはチャンスだととらえたんです」

——どういうことでしょうか。

「つまり、彼らが自分の夢が実現するなという感覚を持っている間は、保険料を上げられる可能性が高まるな、と。当面の保険料を上げたって、マクロ経済スライドを強化して、とことん給付をカンナで削って小さくできれば、いずれ負担は減っていくよな、と。経済界や金融界は、市場の外にある公的年金はムダなお金の流れと受け止めており、いら立ちがあるんですよね。その流れが小さくできるから、当面の保険料引き上げは我慢しよう、と」

## 50%は歯止めになるのか

——うーん。でも04年改革では、標準的な年金の水準を、受け取り始める時点では現役会社員の平均手取り収入の50%を下回らないという歯止めを設けましたよね。つまり、所得代替率は50%以上にすると。風呂おけに入れるように小さくはならないのでは？

「そうですね。当時の自民党厚労族の議員たちが強く主張して、50%を確保する雰囲気の記事（国民年金法等の一部を改正する法律付則第2条）になっています。もし50%を下回るが見込まれるときには、マクロ経済スライドによる給付抑制を止めて、給付と負担を見直すと書いてある」

「でも、それでは単に給付抑制を止めるという法律をつくれればいい、という話にはなり得ない。給付をさらに引き下げるとか、保険料をさらに引き上げるとか、誰に痛みを負わせるのかを決めなければいけない。政治的には、すごく大変なことなんです」

——確かに、そんなことができる政治家の顔は思い浮かびません。

「給付水準が40%台に落ちていってしまう状況になっても、苦しいから保険料率を上げることで皆が容易にまとまるような甘い世界ではない。だから、公的年金をカンナで削りたい人たちは『これは歯止めになっていない』と理解したんです」

## これからどうする？

——しかし現実には、マクロ経済スライドが機能せず、給付水準はむしろ上がっています。たとえば年金の名目額を引き下げられるようにして、将来世代の年金を守るべきではありませんか。

「政治的には不能というのが、実務家の感覚です。ただ今でも、年金を受け取り始める年齢を65歳から70歳に遅らせると毎月の年金額は4割増えます。会社の定年が70歳まで延長されて、そこから受け取り始める年金は増えるなら、マクロ経済スライドによる給付抑制を強化しても怖くない……。そんな説明が受け入れてもらえれば、議論を始められるかもしれません」（聞き手＝編集委員・浜田陽太郎）

---

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.